

【みずほレポート】

---

# 欧州エネルギー危機と経済への影響 ～今冬のガス不足は回避可能だが、リセッションは免れず～

2022.9.29

みずほリサーチ&テクノロジーズ

## 《要約》

### ○ロシアのウクライナ侵攻が、欧州にエネルギー危機をもたらしたのはなぜか？

欧州のエネルギー政策はグリーン化に舵を切っていたが、炭素排出のネットゼロを実現するまでは、移行エネルギーとしてロシア産ガスへの依存を前提としていた。ウクライナ侵攻でロシア産ガスの供給不安が生じ、ガス価格は急騰して欧州を直撃した。

### ○欧州は、エネルギー危機にどう対応するのか？

短期的には、①ロシア以外の第三国からのガス輸入増加や、②ガス以外の化石燃料(=石炭)への依存を一時的に強めることで、エネルギーの安定供給を図る。中長期的には、エネルギーのグリーン化を加速させることで、2030年までにロシア産ガスへの依存を脱する計画を打ち出している。

### ○欧州は、今冬のエネルギー需要期を乗り切ることができるか、経済への影響は？

ロシアのガス供給が現状程度で横ばい推移するベースシナリオでは、欧州のエネルギー需給は逼迫するものの、不足するまでには至らない。したがって、産業活動の停止こそ免れるが、需給逼迫を反映したエネルギー価格上昇が家計を直撃し、金融政策の引き締めが設備投資を下押し。2023年はマイナス成長となる見込み。

### ○中長期的に、欧州のグリーン化(脱炭素化に向けた取り組み)はどうか？

すでに顕在化したガス価格高騰と、今冬の潜在的なエネルギー危機を警戒し、省エネが急速に進展している。その一部は定着し、脱炭素への追い風となろう。さらに、欧州がウクライナ侵攻後に打ち出したエネルギー政策は、従来の「市場放任」から「政府介入」へと踏み込んでおり、風力中心に再エネが政府主導で加速する公算が大きい。政府介入で、水素事業の前進も見込まれる。以上を踏まえると、欧州は短期的に石炭依存を高めることによりグリーン化の後退を余儀なくされるが、中長期的にはむしろ再エネへのシフトが加速すると予想される。

## 《構成》

---

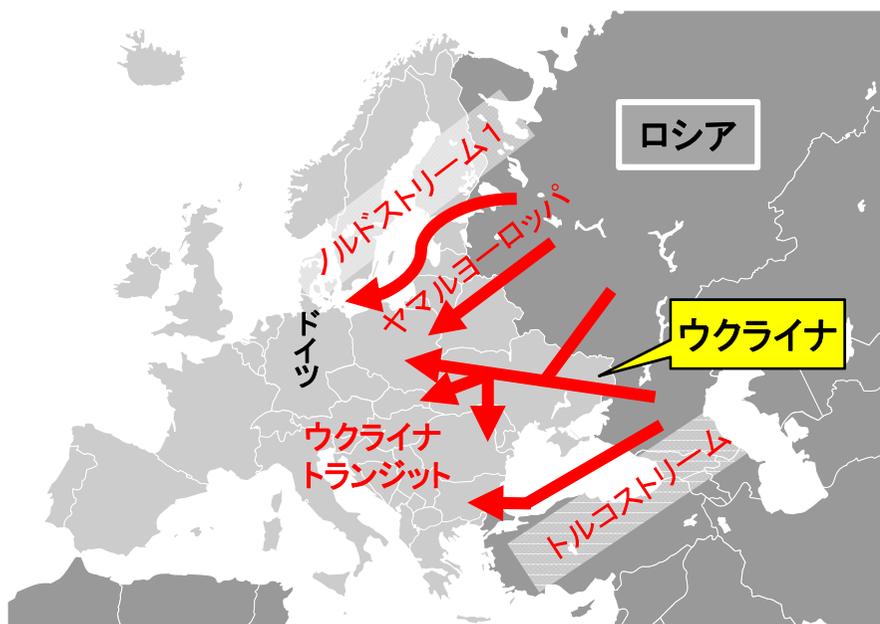
- |                       |      |
|-----------------------|------|
| 1. 欧州エネルギーのロシア依存という課題 | P 3  |
| 2. ウクライナ侵攻が欧州経済に及ぼす影響 | P 11 |
| 3. 欧州のグリーン化はどうか？      | P 23 |

# 1. 欧州エネルギーのロシア依存という課題

## ロシアのウクライナ侵攻後、ロシアからEUへのガス供給に対する不安増大

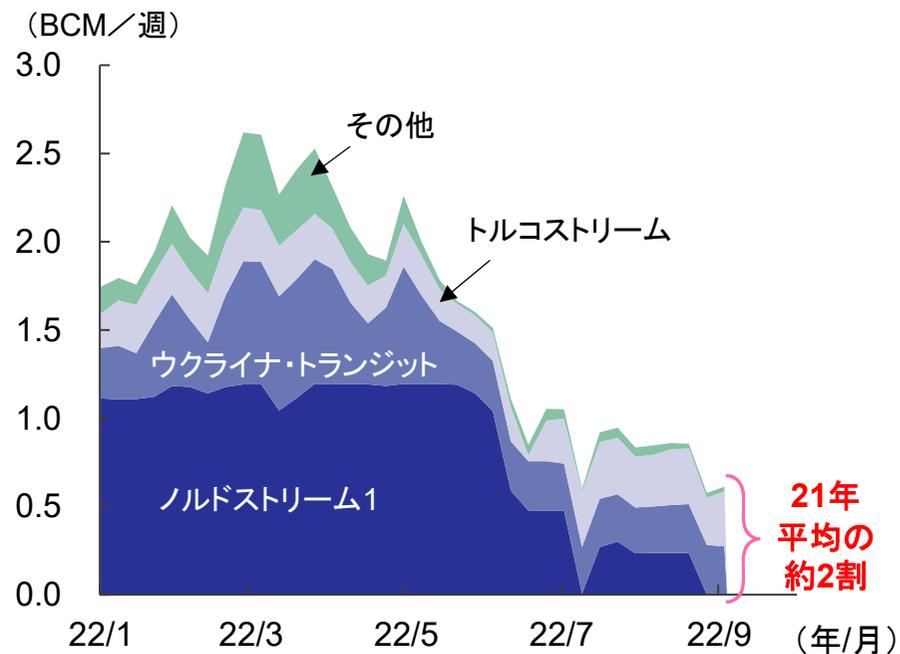
- 2022年2月のウクライナ侵攻後、ロシアからEUへのガス供給は減少
  - 4月：ロシアは、ポーランド、ブルガリア向けガス供給停止。バルト三国が、ロシアからのガス購入拒否を発表
  - 5月：フィンランド、オランダ向けガス供給停止
  - 6月：デンマーク向けガス供給停止。ノルドストリーム1のタービン補修を理由に流量削減（供給力の4割に）
  - 7月：ノルドストリーム1定期点検後も、補修されたタービン設置が未了だとして更に流量削減（供給能力の2割に）
  - 8～9月：稼働中のタービンのメンテナンスを理由にノルドストリーム1を一時停止後、停止の延長を発表

### ロシア・欧州間のガスパイプライン



(出所) Bruegelより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### ロシアのEU向けガス供給

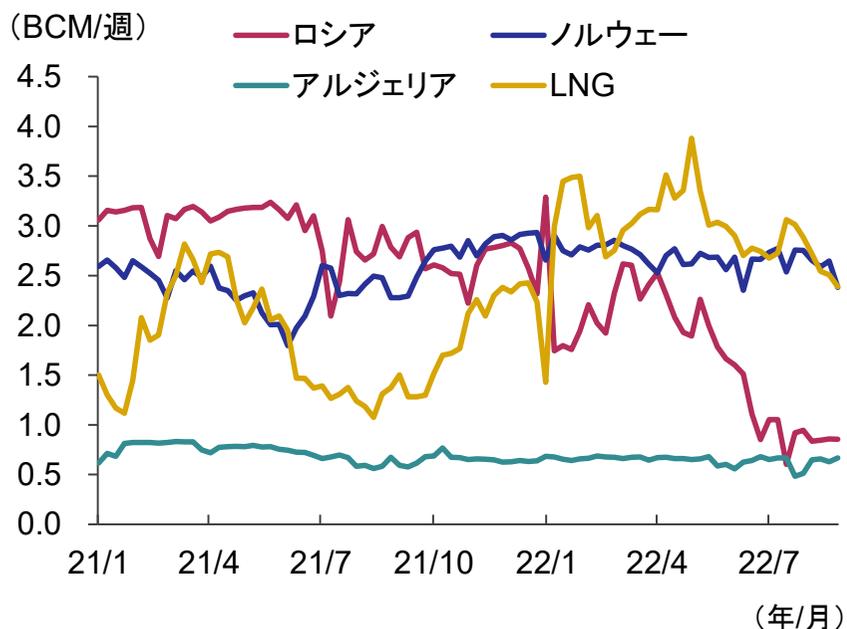


(出所) Bruegelより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## ロシアからの供給不安を背景に、ガス価格は急騰

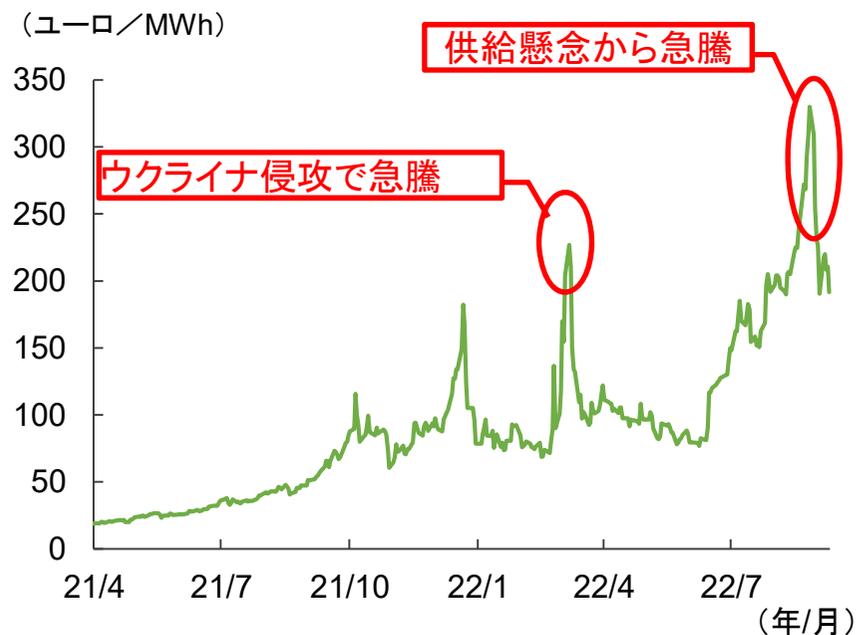
- ロシア産ガスの供給減少を受けて、EUは第三国からの液化天然ガス(LNG)輸入を拡大
  - この結果、ウクライナ侵攻から8月までのEUのガス輸入は、総量として概ね昨年並みの輸入量を確保
- とはいえ、ロシアからの供給が一段と減少したり、完全に停止したりする不安は拭えず
- 供給不安を背景に、ガス価格は高水準かつ急騰しやすい、不安定な展開

### EUのガス輸入



(出所)Bruegelより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 欧州ガス価格(主要指標)

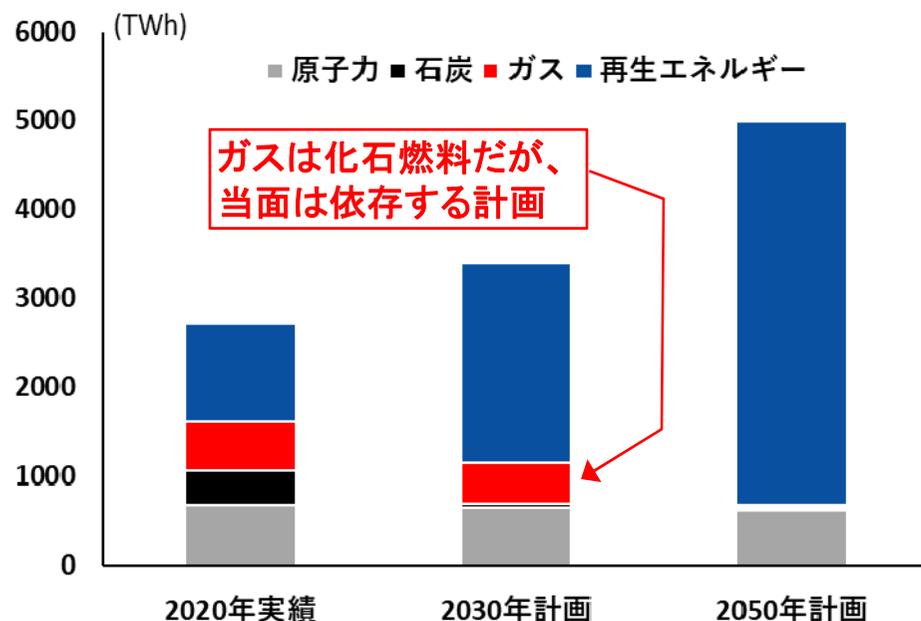


(出所)Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## そもそも、欧州は2050年の脱炭素化まで、ロシア産ガスを必要としていた経緯

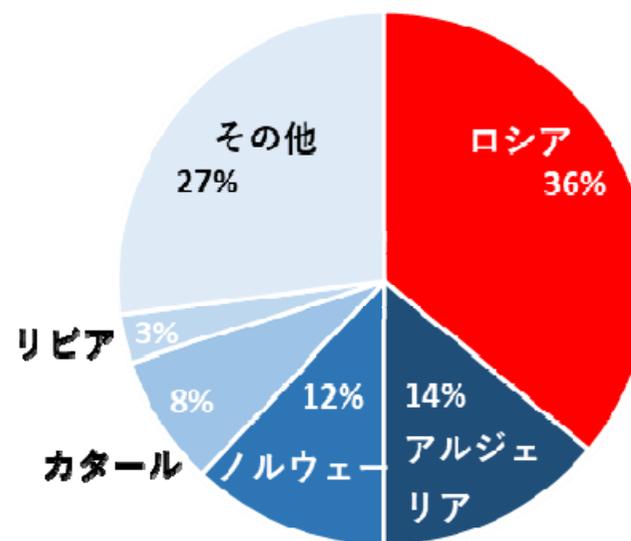
- 欧州は、2050年の脱炭素化に向けて、風力や太陽光など再生可能エネルギー（再エネ）発電にシフトする方針
  - しかし、再エネには、天候次第で発電量が不足する欠点
- 十分な再エネの発電容量が確保できるまでは、「移行エネルギー」としてガスに依存せざるをえない実情
  - ガスは、電力不足時に機動的に発電できる「即応性」を有し、石炭や石油に比べて「CO2排出量が半分」という特長
- ウクライナ侵攻前のEU計画によると、2030年時点のガス発電量は500TWh弱で、2020年時点とほぼ同じ
  - EUは、脱炭素化までの移行エネルギーとして不可欠なガスについて、供給の約4割をロシア産に依存

### EUの発電量計画（エネルギー別、2020年策定）



(出所) IEAより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### EUのガス輸入（国別シェア、2020年）

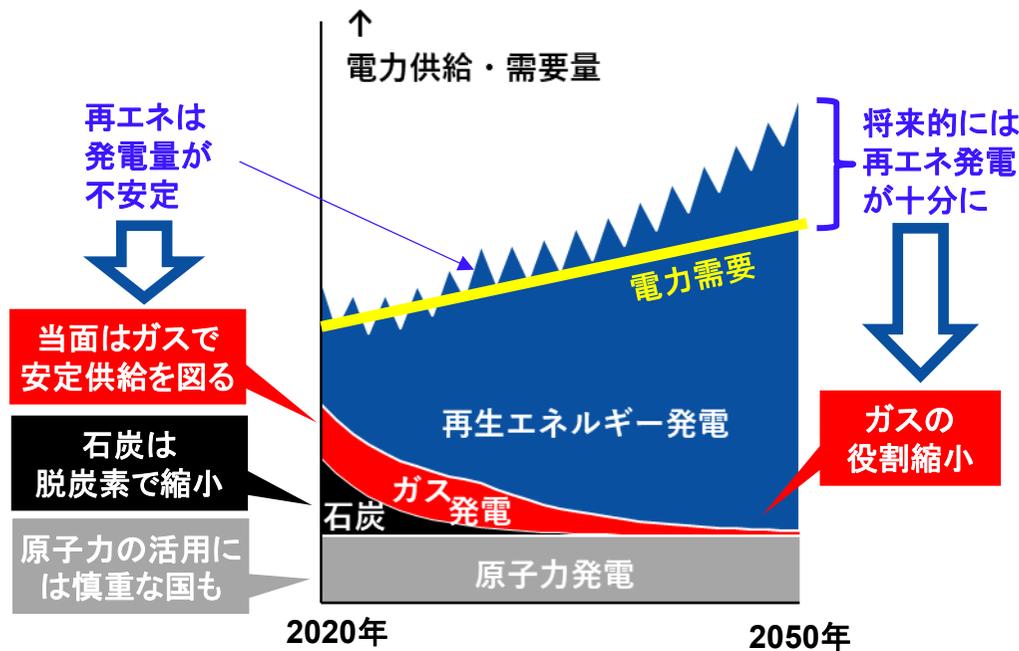


(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## (参考)なぜガスが必要か、なぜロシア産なのか

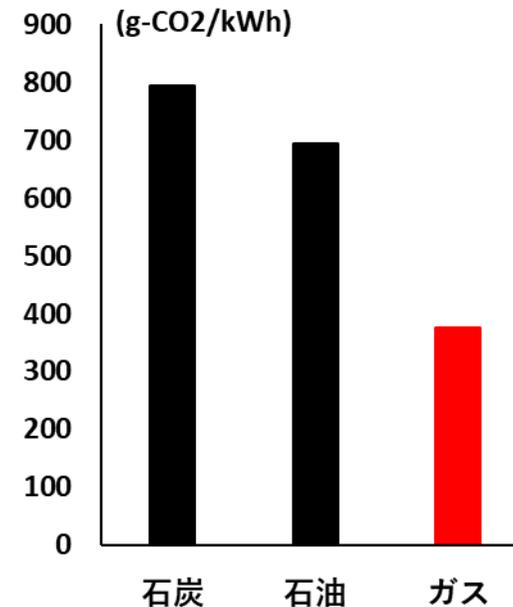
- 風力や太陽光の再エネは、風量や日照時間が不足すると発電できず
  - 需要を十分上回る再エネ発電容量や、余剰電力の蓄電インフラが整っていない現状では、天候次第で電力不足
- 再エネのインフラが整うまでは、電力の安定供給のため、「移行エネルギー」としてガスが不可欠
  - 石炭には頼りたくなかった経緯（CO2排出量が多いため）
- ガスはCO2排出量が少ないため移行エネルギーに適し、かつロシアとはパイプラインでつながり調達が容易

### 電力の需給バランスと供給ミックス(概念図)



(出所) みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 火力発電の燃料種別CO2排出量

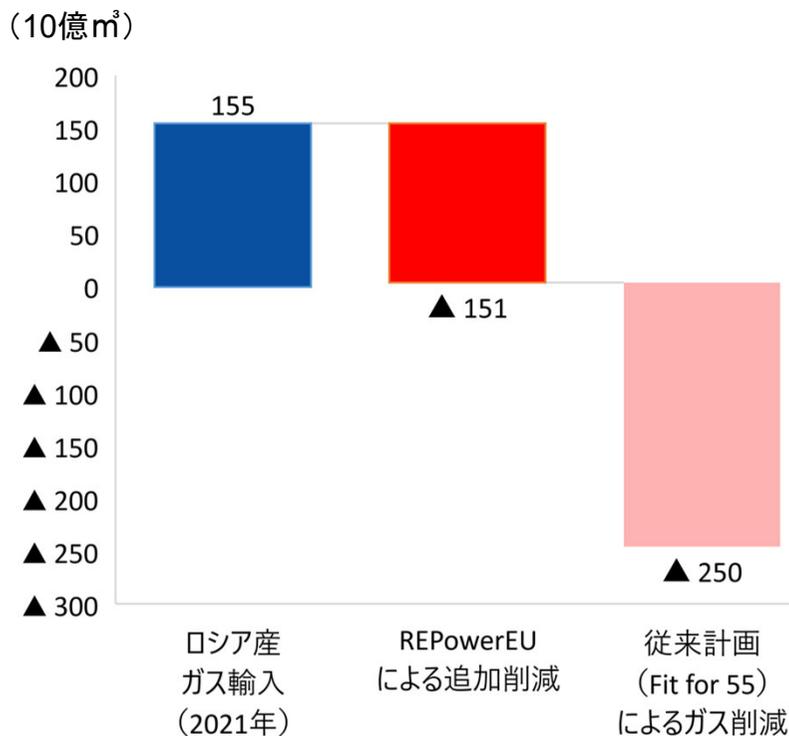


(出所) 経済産業省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## ウクライナ侵攻直後、EUはエネルギー対策としてREPowerEUを発表

- 3月発表のREPowerEUは、従来の2030年に向けたグリーン化政策(Fit for 55)への追加策という位置づけ
  - グリーン化の加速で、ロシア産ガス輸入(年1,550億m<sup>3</sup>)を2030年までにゼロとし、エネルギー供給の安定化を図る
- 具体的には、短期的に第三国からのガス輸入を拡大する一方で、中期的にグリーン化を進めるハイブリッドな内容
  - 2022年は、非ロシア産ガスの輸入拡大を柱に、ロシア産ガスを代替
  - 2023年以降は、主に水素による代替を企図

### ガスのロシア依存と、その削減計画



### REPowerEUのロシア産ガス削減計画(方法別ガス削減量)

(単位: bcm)	REPowerEU (2022年内)	REPowerEU (~2030年追加)	参考: Fit for 55 (2030年)
非ロシア産ガスの輸入による代替	60		
風力・太陽光	20		170
省エネ	14		38
バイオガス	4	15	17
住宅用太陽光	3		
ヒートポンプ	2		35
水素		38	14

(注) REPowerEU2022年内削減量の一部は、Fit for 55で計画されていた2030年時点削減量の内数  
 (出所) 欧州委員会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(出所) 欧州委員会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## さらにEUは、冬の需要期に備え、石炭による代替など「節ガス策」を追加

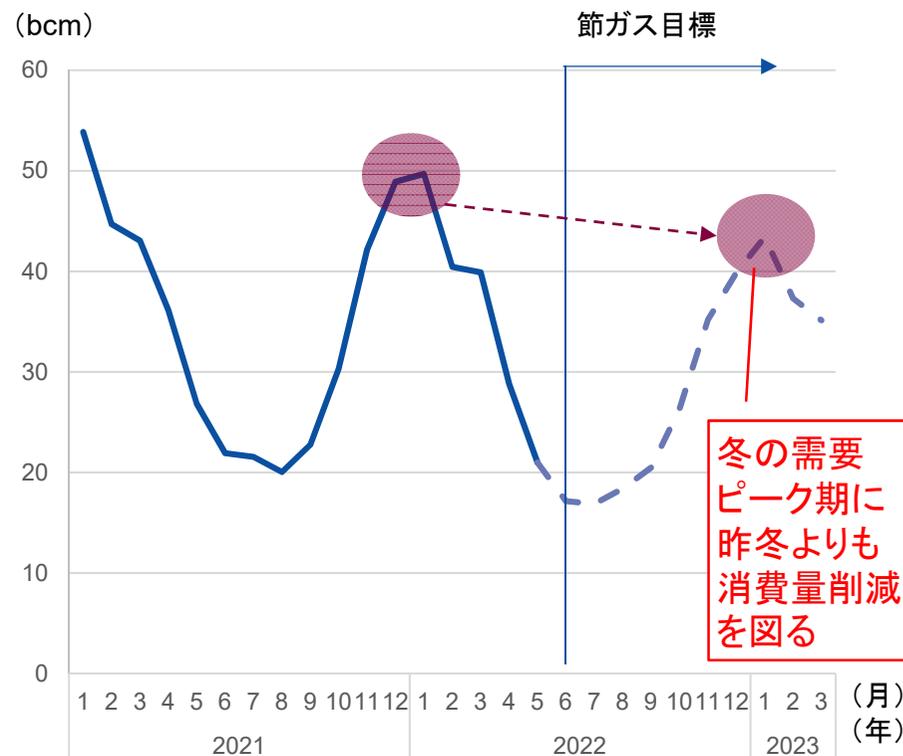
- 7月発表の追加策(Save gas for a safe winter)は、8月から翌3月まで、ガスの消費量を▲15%削減(過去5年平均比)する計画
  - 欧州委員会は、燃料転換(=ガスから石炭シフトなど)や、公共施設の温度制限を加盟国に提案
  - 加盟国に対し、9月末までに国家緊急計画を改訂し、2カ月ごとに進捗報告を求め、実効性を高める方針
- 節ガスによって、冬の需要ピーク期に消費量の削減を図る

### 欧州委員会:節ガスに向けた提案(7/20)

分野	提案
冷暖房	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 情報発信(節ガスキャンペーン)</li> <li>• 大規模施設での冷暖房の制限</li> <li>• 屋外テラスでの暖房の制限</li> </ul>
ガス発電	<ul style="list-style-type: none"> <li>• <u>発電に使用する燃料を他のもの(=石炭やバイオなど)に変更</u></li> <li>• 国内外での、ガス・オークション実施</li> <li>• エネルギー不足地域と余剰地域における、大口需要家間での、生産スワップ契約</li> </ul>
生産抑制基準策定	<ul style="list-style-type: none"> <li>• ガス消費量削減が必要になった場合の、バリューチェーンにおける重要性などを考慮した、産業などの生産抑制ガイドライン策定</li> </ul>

(出所)欧州委員会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### EU:ガス消費量推移

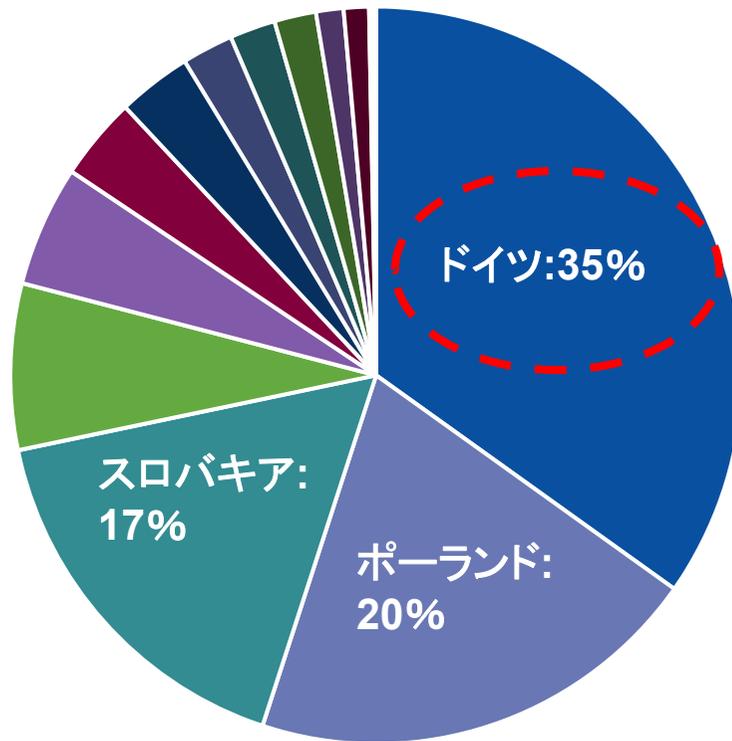


(出所)欧州委員会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## EUの中でも、ドイツで節ガスの必要性大。ドイツ政府は原発政策も一時見直し

- ロシア産ガスへの依存度が大きいドイツでは、政府がガスプロム子会社の実質国有化に踏み切るなど対策積み上げ
- 目下、需要が高まる冬場に備え、ガス在庫積み上げを急ぐ。石炭火力などの活用を促進し、在庫不足回避へ
  - 今年末で全廃予定の原発の一部を、2023年4月まで予備力(需給ひっ迫時のみ発電する設備)として残す方針に
  - ただし、ドイツ政府のリスクシナリオでは、2023年1月頃にガス在庫が払底。厳冬になれば、さらに早まるリスク

EUにおけるロシア産ガス輸入シェア(2021年)



(出所)Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ドイツ:ウクライナ侵攻以降の主なエネルギー政策

4月:イースター・パッケージ閣議決定  
(再エネ加速)

4月:ガスプロム・ゲルマニアを  
ドイツ政府管理下に

6月:ガス警戒レベルを第2ステージに  
引き上げ、石炭火力促進など決定

7月:エネルギーバックアップパッケージ  
(ガス節約・在庫積み上げ強化)

9月:政府は脱原発政策一転。4月まで  
原発2基を予備力として残す方針に

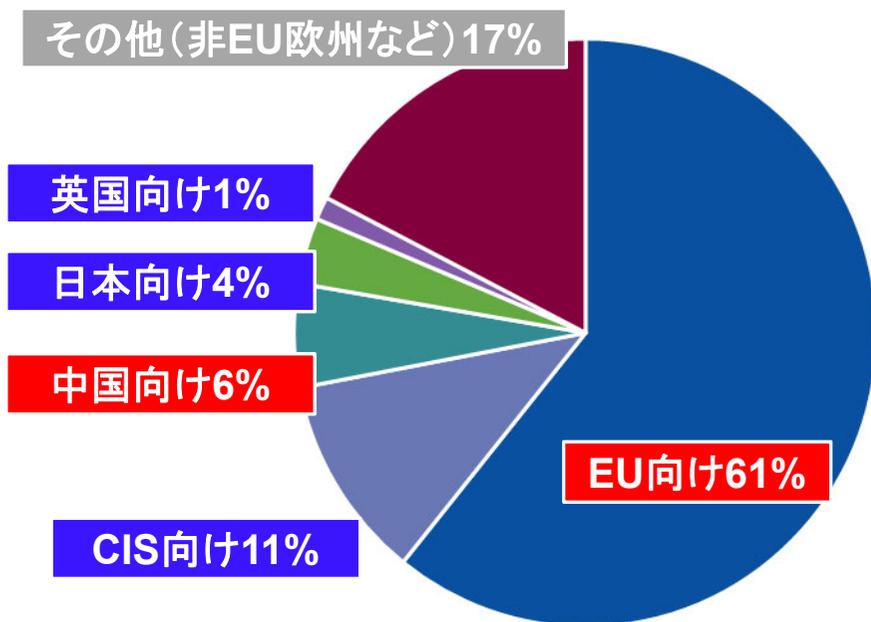
(出所)BMWKより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 2.ウクライナ侵攻が欧州経済に及ぼす影響

## ロシアはガス収入をEUに依存。EU向けガスの永久停止には慎重とみるべき

- ロシアはガス収入をEU市場に依存
  - 輸出先の約6割がEU。今後も、特定のインフラ(パイプラインまたはLNG基地)を必要とするガス輸送の特性から、輸出先を早期には変更しにくい
- このためロシアにとって、EU向けガス輸出を減らすことはできても、永久に停止することは困難
  - 停止の場合、ロシアは貴重な歳入源を失うことに加え、エネルギー外交を通じた影響力をも喪失

ロシアのガス輸出先(2021年)



(注)パイプラインおよびLNGによる輸出量の合計  
(出所)BP統計より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ロシア政府の歳入・歳出構造(2022年1~3月期)

2022年1~3月期		
	(単位:10億ルーブル)	(GDP比、%)
歳入	7,170	23.8
石油ガス	3,399	11.3
(歳入構成比、%)	47	
歳出	6,029	20.0
社会政策	1,719	5.7
防衛	1,054	3.6
安全保障・法執行	502	1.7
保健	478	1.6

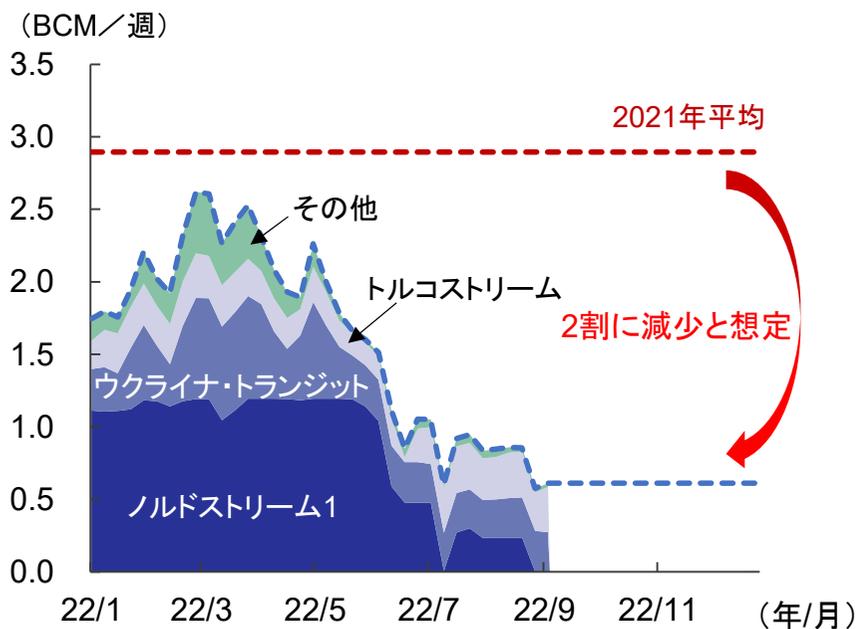
景気減速で歳入減が見込まれる中、  
軍事費確保・社会政策実行のために、  
ガスからの歳入は重要

(出所)Gaidar Instituteなどより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# ロシアからEUへのガス供給は低水準で継続を想定。ガス不足は回避も価格は高騰

- 現状(ノルドストリーム1の停止)を踏まえ、2022年後半にロシアの対EUガス供給は前年から8割減を想定
- この想定に対し、LNG輸入(P.5参照)と節ガス(P.9参照)が現状のペースで続けば、EUのガス供給は需要に対して不足せず
  - 発電や産業用のガス不足には陥らず、企業の生産停止は回避
  - ただし、「ガス価格高騰→インフレ→購買力低下→消費に打撃」の影響は免れず

## ロシアのEU向けガス供給に関する想定



(出所)Bruegelより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## EUのガス供給と需要のバランスに関する想定

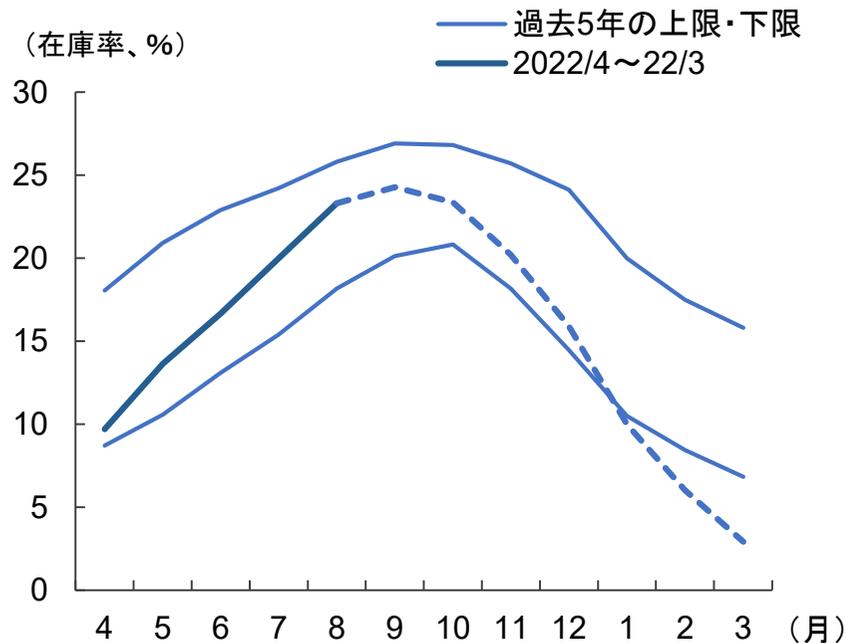


(出所)みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 欧州のガス価格は高止まり

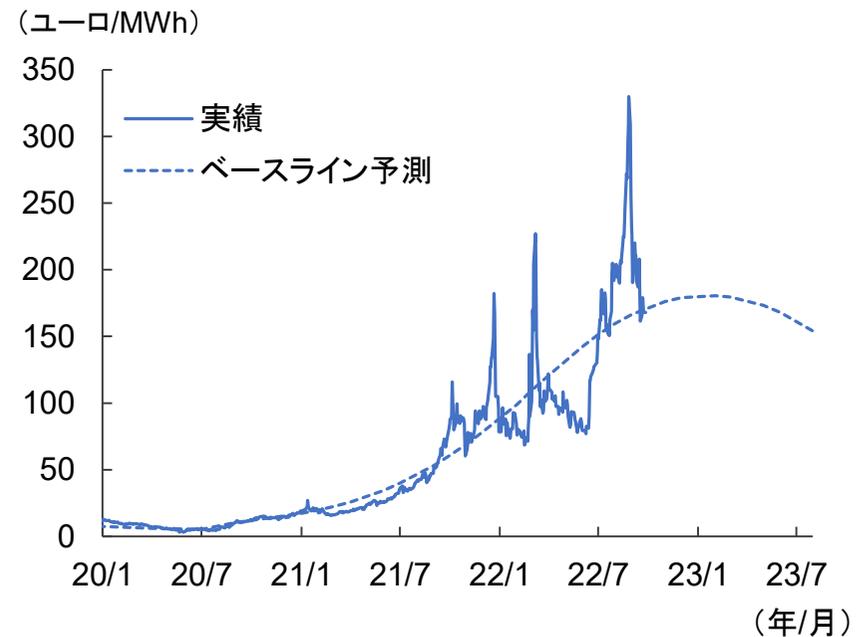
- EUではガス在庫の枯渇は回避できる見通しだが、冬場に向け需給はひっ迫。今冬のガス在庫は過去5年を下回る
  - LNG輸入の増加と節ガスが奏功し、EUのガス在庫は夏場まで例年並みを維持
  - しかし、ガス在庫は需要が増える冬場に下振れを予想
- 欧州ガス価格は冬場に向け高値が持続
  - 足元の欧州ガス価格は、需給に基づくベースライン予測を大幅に上振れる展開
  - ロシアによる揺さぶりは今後も続き、欧州のガス価格は2023年にかけて高値推移が続く見通し

### EUの天然ガス在庫予測(在庫率ベース)



(注)在庫率=在庫/消費。2022/4~23/3の推移は、みずほリサーチ&テクノロジーズ試算  
(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 欧州天然ガス価格

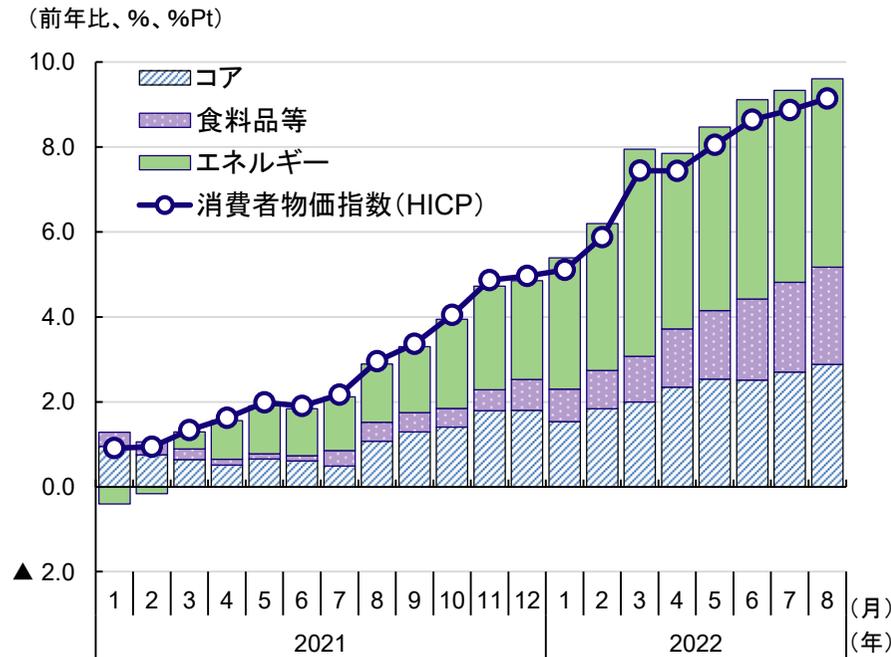


(注)ベースライン予測は7月時点の予測  
(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# インフレは加速し、財消費は低迷。サービス消費も減少へ

- ガスをはじめとするエネルギー価格の高騰で、ユーロ圏のインフレ率は過去最高を記録(8月は前年比+9.1%)
  - エネルギーからの価格転嫁を通じてコア物価も上昇
- インフレの影響で財消費が減少しているほか、サービス消費にもピークアウトの兆候
  - 実質所得の悪化で財消費は既に減少。小売業の売上期待はマイナス圏で推移しており、さらなる消費減少を示唆
  - ホテル予約は足元で減少傾向。モビリティとともに回復してきたサービス消費もピークアウトへ

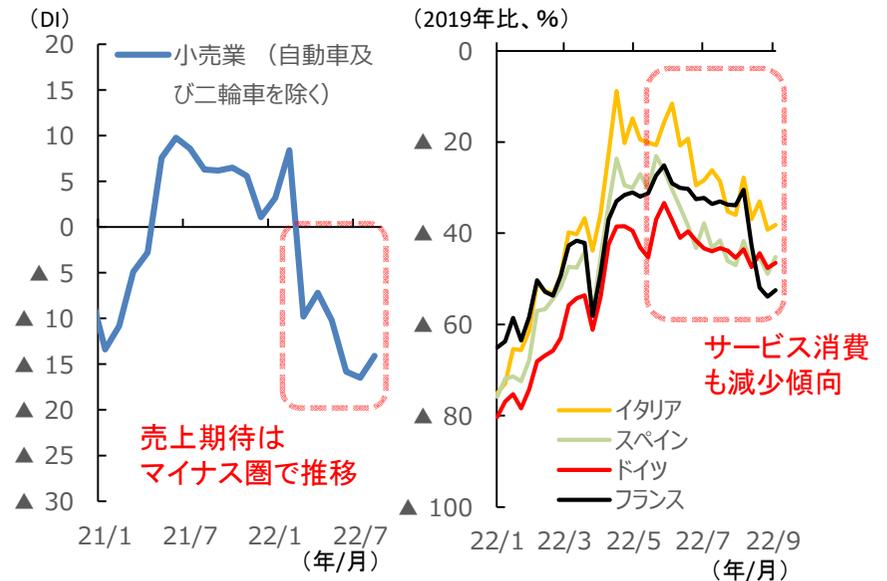
## ユーロ圏：消費者物価



(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 小売業の売上期待とホテル予約状況

【ユーロ圏小売業の売上期待】 【欧州主要国のホテル予約状況】



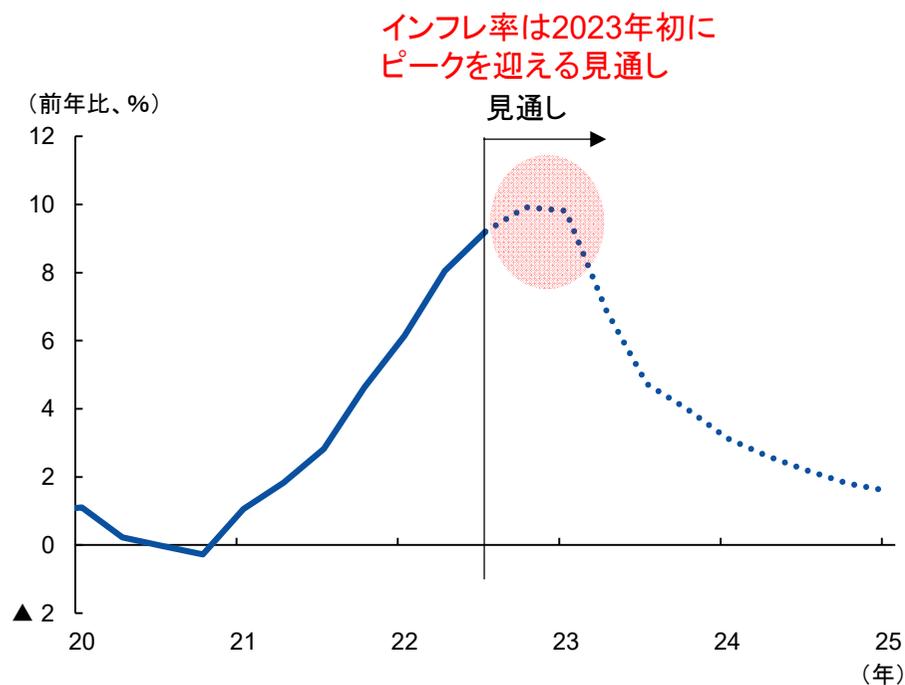
(注) 左図は先行き3カ月の小売業の売上期待、0が判断の節目。右図はコロナ前(2019年)対比の各国のホテル予約状況

(出所) 欧州委員会、SOJERNより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# インフレによる実質所得の悪化を受けて、個人消費は大幅減が不可避

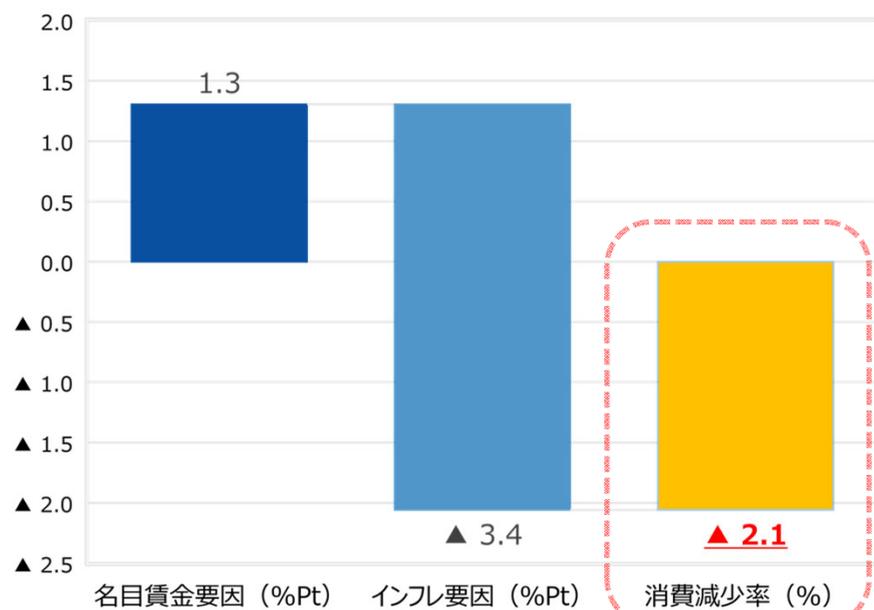
- 天然ガス価格高騰を主因に、インフレ率は今冬にかけて前年比+10%程度となる見通し
  - エネルギーの不需要期に当たる2023年春以降はピークアウト
- 個人消費は今冬を中心に大幅減が不可避
  - 上記のインフレ見通しに、ユーロ圏妥結賃金を踏まえると、消費を2%程度押し下げる試算。特に、需要期でエネルギー価格上昇の影響がのしかかる今冬の消費は大幅減

## ユーロ圏：消費者物価



(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 賃金とインフレ率を踏まえた実質個人消費下押し幅



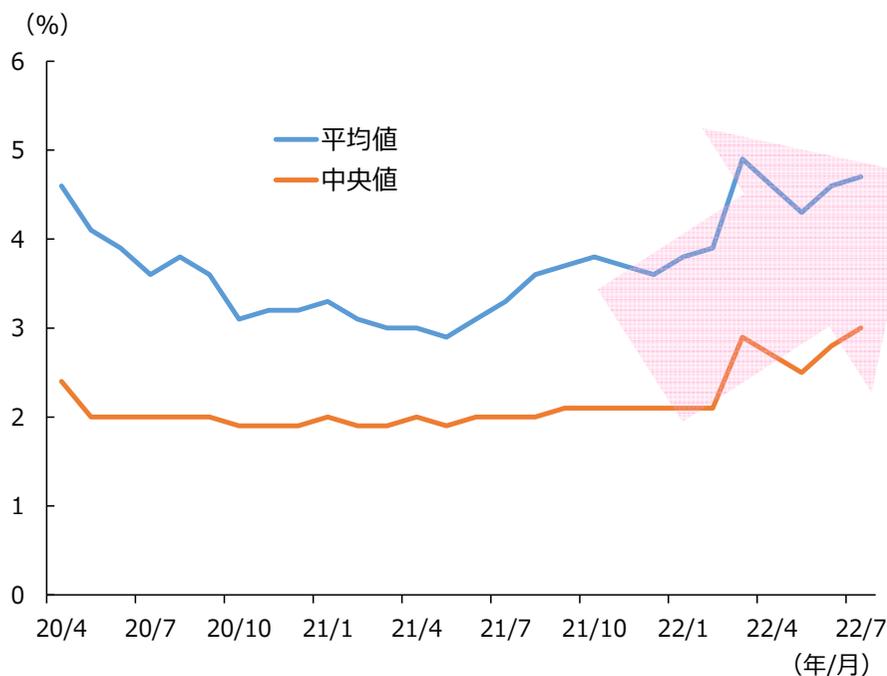
(注) 妥結賃金は2022年1~3月期と4~6月期の平均上昇率、インフレ率はみずほリサーチ&テクノロジーズによる2023年の予測値を使用。実質個人消費の減少率は、消費関数を用いて試算

(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## ECBは今年末まで大幅利上げを継続。投資を中心に2023年の景気を下押し

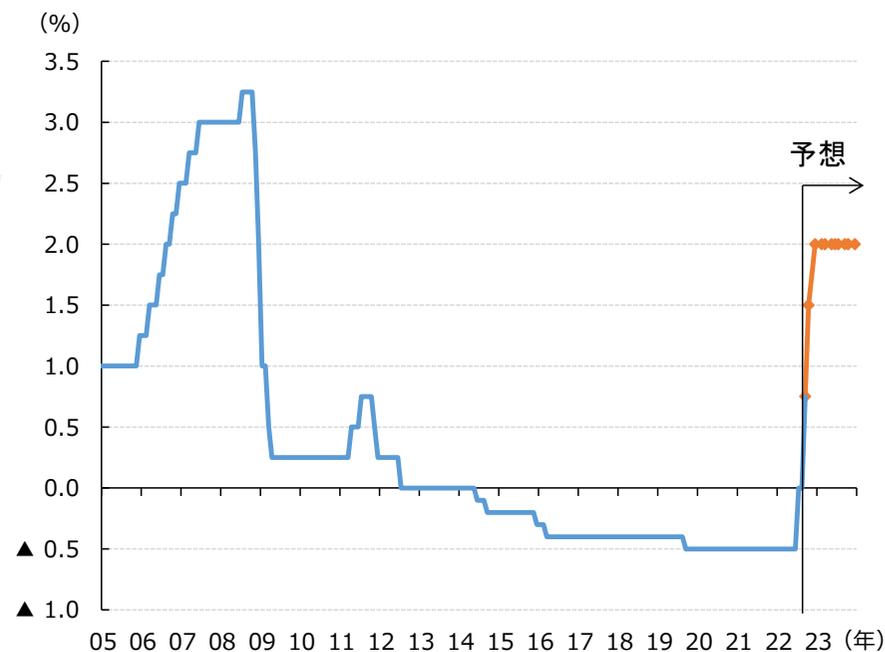
- インフレ率の上振れを受け、ECBは7月(+0.5%)、9月(+0.75%)と2会合連続で大幅利上げを実施
  - インフレ期待の発散を防ぐため、先行きも大幅利上げ継続の公算大。10月+0.75%、12月+0.5%の追加利上げに踏み切ると予想
- 利上げによる借入コスト上昇や、企業業績の悪化、及び先行き不透明感の高まりから、設備投資は今後弱含みへ

### ユーロ圏:家計の期待インフレ率(今後3年間)



(出所) ECBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 預金ファシリティ金利の推移

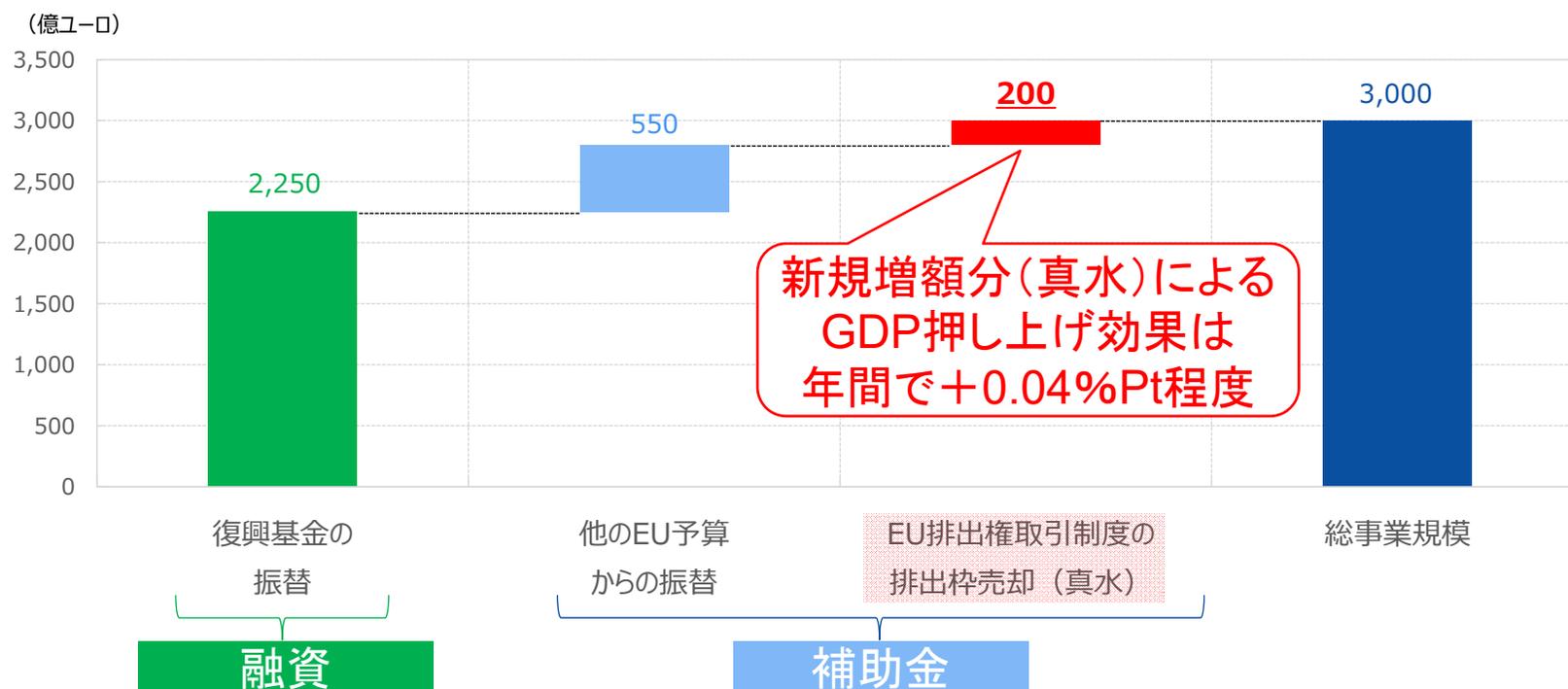


(出所) ECBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## REPowerEUの事業規模は3,000億ユーロも、真水は200億ユーロ。GDPへの影響は限定的

- REPowerEUの総事業規模は3,000億ユーロも、新規増額分(真水)は200億ユーロ程度
  - 2027年までに、補助金750億ユーロと融資2,250億ユーロからなる3,000億ユーロを投資する計画
  - ただし、財源は復興基金やその他EU予算からの振替が主。真水は補助金のうち排出権の売却により増額する200億ユーロ程度にとどまる内容
- 2027年までの5年で年間40億ユーロ程度(=200億ユーロ/5)の歳出が見込まれるが、GDP押し上げ効果は年間+0.04%Pt程度と限定的

### REPowerEUの事業規模と資金調達方法



(出所) 欧州委員会、Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# インフレや利上げの影響等により2023年はマイナス成長に

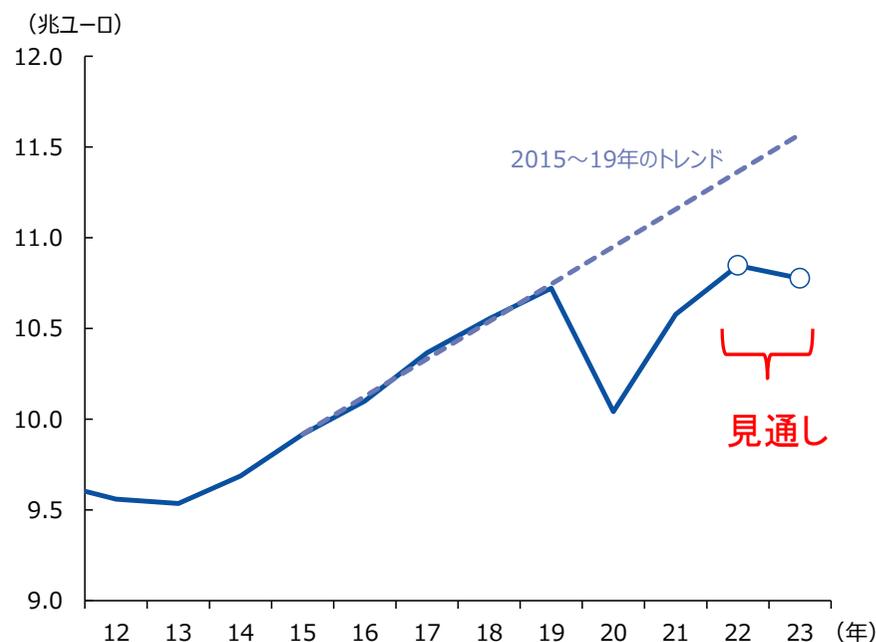
- ユーロ圏の実質GDP成長率は2022年+2.5%、2023年▲0.7%と予測
  - 2022年は通年でプラス成長も、冬場の暖房需要増加によるエネルギー価格の一段の上昇と、それに伴う実質可処分所得の減少が、年末の消費を下押し
  - 2023年は、前年に実施された利上げによる借入コスト増加を背景に設備投資が減少。このほか、FRBによる急速な利上げを背景とした米国の景気後退もユーロ圏輸出の下押し要因に

## ユーロ圏: 短期見通し総括表

		2021	2022	2023
		(見通し)		
実質GDP	前年比、%	5.3	2.5	▲ 0.7
内需	前年比、%	4.2	2.5	▲ 0.8
個人消費	前年比、%	3.6	2.5	▲ 1.2
総固定資本形成	前年比、%	3.9	2.4	▲ 1.1
政府消費	前年比、%	3.9	0.9	1.0
在庫投資	前年比寄与度、%Pt	0.4	0.3	▲ 0.1
外需	前年比寄与度、%Pt	1.3	0.2	0.1
輸出	前年比、%	10.5	4.8	0.5
輸入	前年比、%	8.2	4.8	0.4
消費者物価指数	前年比、%	2.6	8.6	6.3
食品・エネルギーを除くコア	前年比、%	1.5	3.6	2.8

(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## ユーロ圏: 実質GDPの推移



(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## (リスク)ロシア産ガス供給途絶の場合:2023年の成長率は▲1.2%Pt下振れ

- ロシアからEUへのガス供給は低水準で継続とのメインシナリオに対し、完全停止はリスクシナリオ
  - 完全停止の場合、EUのガス在庫は2023年春頃に払底へ
  - 経済影響は、①インフレが一層悪化し、メインシナリオでは想定されない②ガス配給制による生産減少も発生
- ロシアがガス供給を完全停止するケースでは、ガス在庫が完全になくなる前にドイツはガス配給制を導入する可能性大。配給制が2023年初に3カ月間実施された場合、ユーロ圏の2023年の成長率は▲1.2%Pt押し下げ(うち①インフレの影響が▲0.6%Pt、②ガス配給制の影響が▲0.6%Pt)

### ユーロ圏:ロシア産ガス供給途絶のGDPへの影響

成長率押し下げ幅(23年)	▲1.2%Pt
①インフレの影響	▲0.6%Pt
②ガス配給制の影響	▲0.6%Pt

(出所) みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### (参考)先行研究による試算

	公表日	ガス不足率	GDP減少率	
Bundesbank	22/6	31	22年: ▲1.5 23年: ▲6.8	(ドイツ)
IMF (Lan et al.)	22/7	10	22年: ▲1.5 23年: ▲2.7	
IMF (Di Bella et al.)	22/7	12	▲0.4~2.8	
Capital Economics	22/8	n.a.	▲1.0~2.0	(ユーロ圏/EU)
ECB	22/1	10	▲0.7	
OECD	22/3	20	▲0.9	
Bachmann et al.	22/3	30	▲0.2~2.2	
GCEE	22/3	30	▲2.0	
IMF (Di Bella et al.)	22/7	12	▲0.4~2.7	
Capital Economics	22/8	n.a.	▲0.5~1.0	
ECB	22/9	n.a.	23年: ▲1.8	

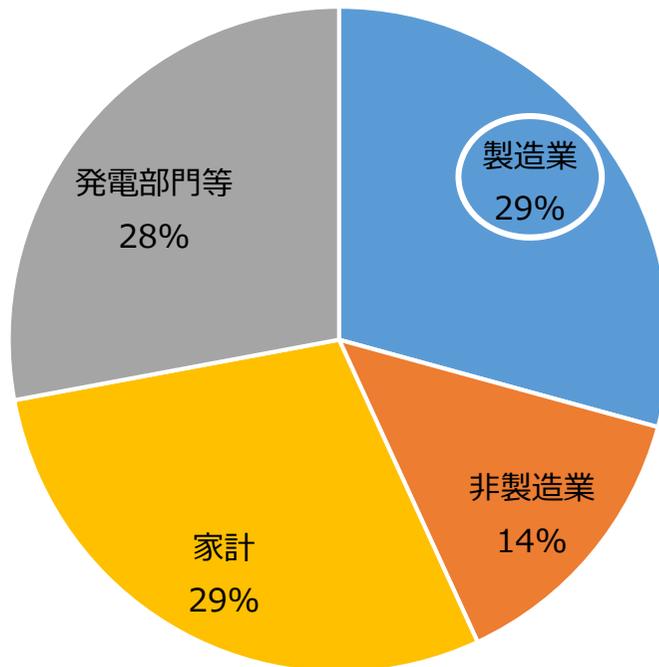
(注) 先行研究により、インフレ率やガス不足が続く期間、不確実性の高まりを考慮に入れるかなどの前提が異なるため、単純比較はできない点に留意

(出所) みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## (リスク)ガス供給途絶時は窯業・鉄鋼・化学・紙パに対するガス供給を制限

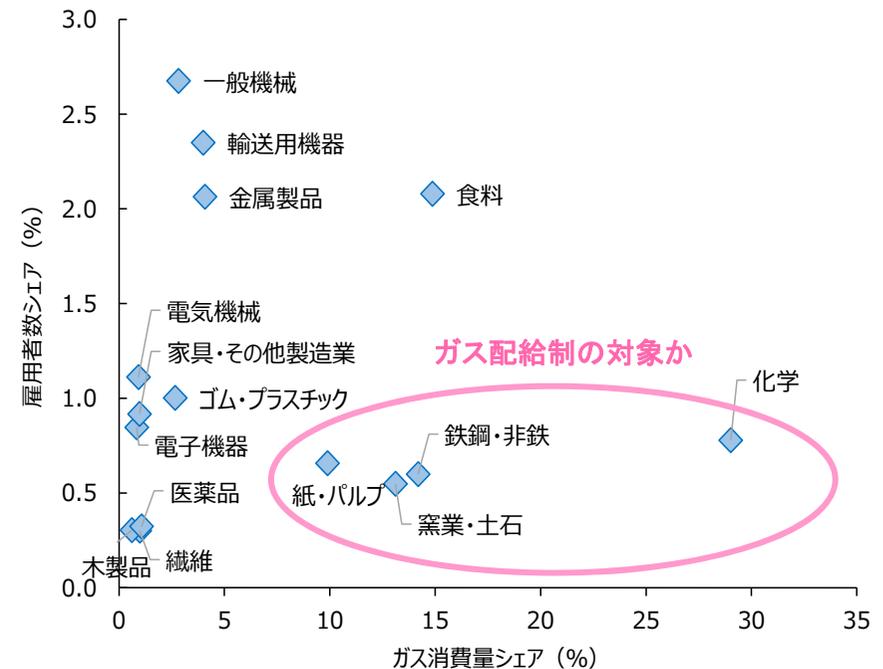
- ロシアからのガス供給がゼロになると、ドイツのガス消費量の1割程度が不足する計算(=制限すべき最低限の水準)
  - 製造業を中心にガス使用量を削減するには、製造業のガス使用量を最低30%減らす必要あり
- ガス配給制実施業種については、ガス消費量が多く、雇用シェアが小さい「窯業・土石」、「鉄鋼・非鉄」、「化学」、「紙・パルプ」の4業種が対象になる見込み
  - 4業種の製造業におけるガス消費量シェアは66%。5割減産で3割程度の節ガスとなる格好

ドイツ:天然ガス消費シェア(2020年)



(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ドイツ:製造業の天然ガス消費量と雇用シェア

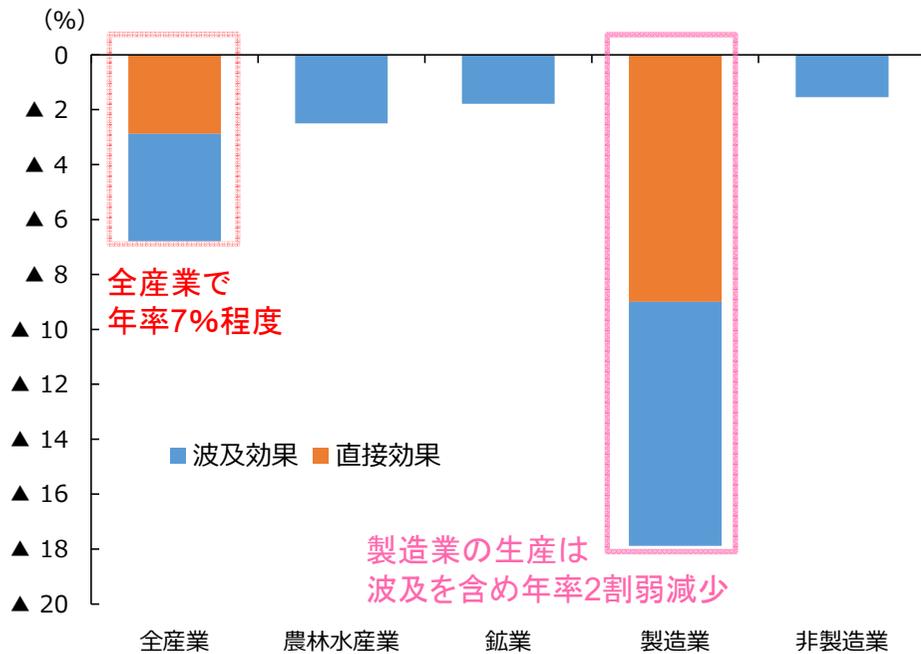


(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## (リスク)ガス配給制によるユーロ圏の生産押し下げ効果は▲0.6%

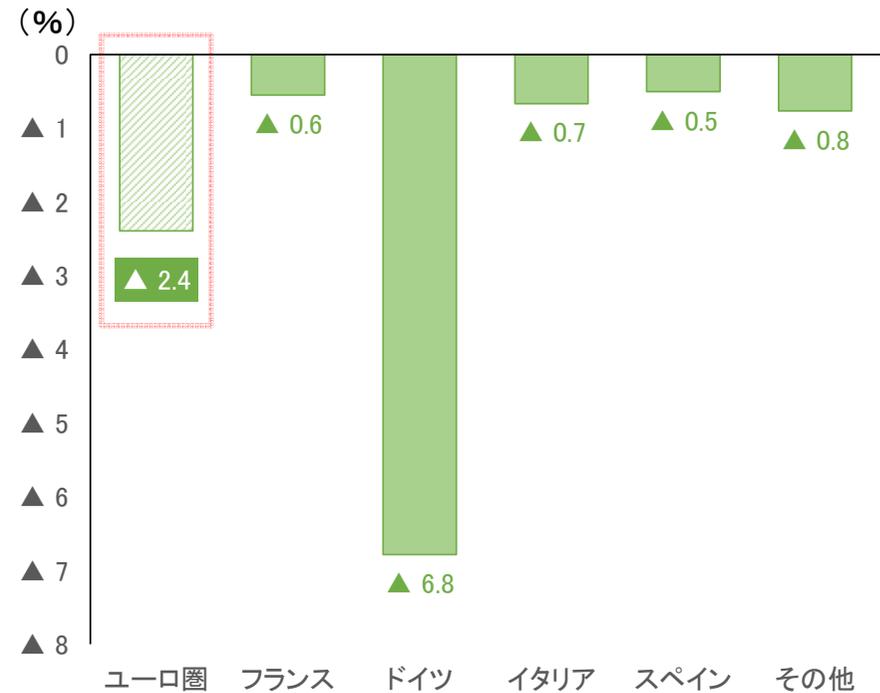
- 前掲4業種の生産を5割抑制した場合、波及効果も含めドイツの生産を年間で7%程度押し下げ
  - ユーロ圏全体の生産に対しては2.4%程度の下押し圧力
  - 配給制実施期間が冬季の3カ月間続くとすれば▲0.6% (= ▲2.4% ÷ 4) 程度の押し下げ要因に

ドイツ:ガス配給制による生産減少率



(注)産業連関表により試算。直接効果は、4業種の生産抑制による直接的な生産減  
(出所) OECDより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏の生産減少率



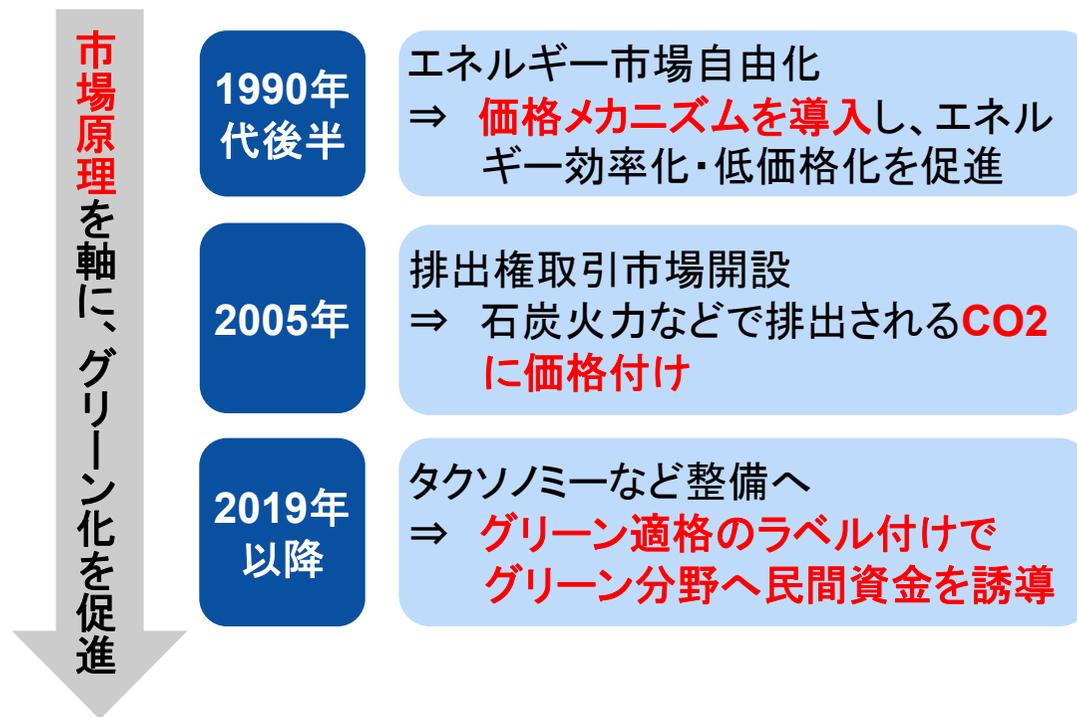
(注)産業連関表により試算  
(出所) OECDより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 3.欧州のグリーン化はどのような？

## 従来のエネルギー政策は市場放任だったため、グリーン化ペースは緩やか

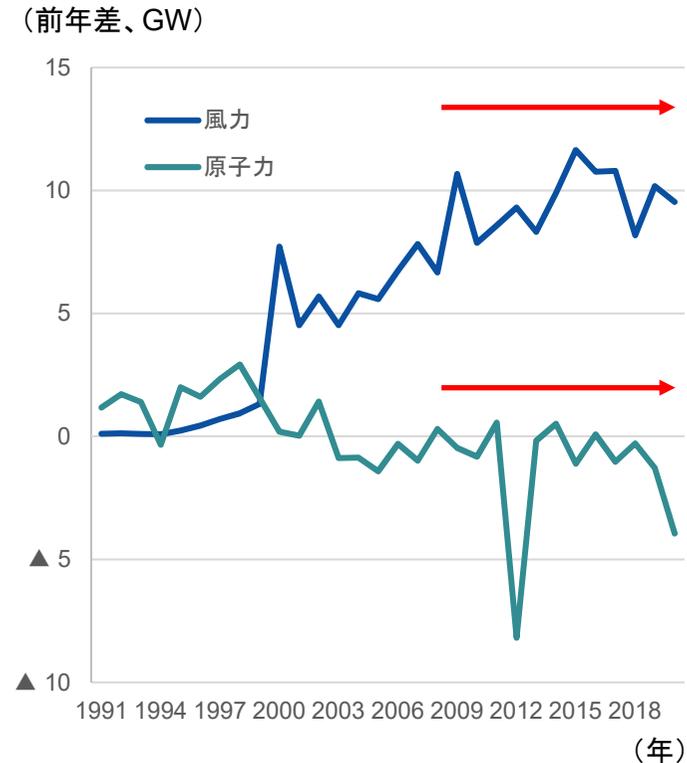
- 欧州は1990年代にエネルギー市場を自由化し、市場原理を軸にグリーン化を促進
  - 2019年にEUはグリーンディール政策を発表。タクソミー(=グリーン投資規格)を定め資金をグリーン分野に誘導
  - コロナ危機後は、復興ファンドの創設により、資金面からもグリーン化投資を後押し
- しかし、脱炭素エネルギー(風力・原子力)発電の増設ペースは沈滞
  - 市場原理のみでは、急を要する「エネルギーの対外依存脱却」は期待しにくい

### 欧州のグリーン化政策



(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### EU: 風力・原子力の発電容量推移

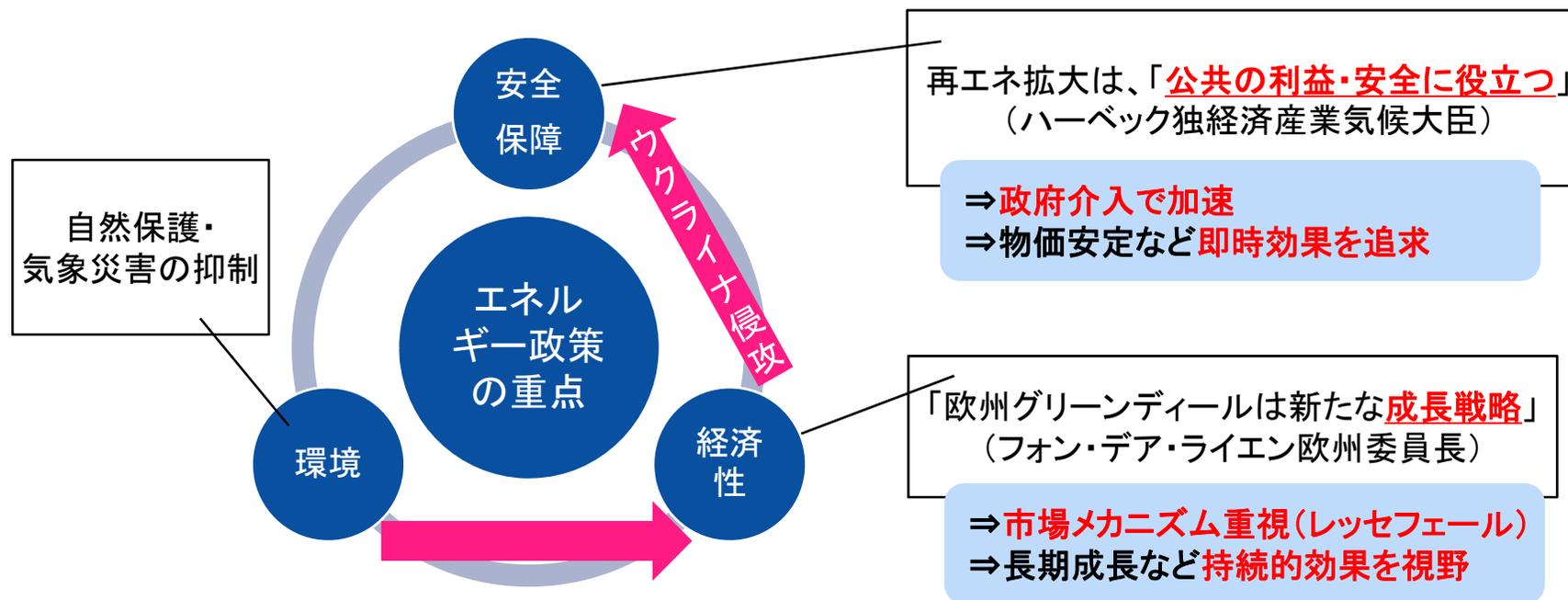


(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# ウクライナ侵攻で、エネルギー政策の重点は「経済性」⇒「安全保障」に転換

- ウクライナ危機を受け、欧州のエネルギー政策は安全保障を重視することが必要に
  - エネルギー政策は、3E(環境／Environment、経済性／Economic Efficiency、安全保障／Energy Security)の要素で構成され、重点は外部環境に応じて変化
  - これまでのエネルギー政策は「経済性」を重視、長期的な経済成長との両立を目指し、市場放任の遅々とした展開
  - 「安全保障」を重視するエネルギー政策は、物価など日常生活の安定との両立を急務とし、政府介入で加速を図る

## 欧州エネルギー政策の重点変化



(出所)欧州委員会等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 価格高騰が省エネを進め、政府介入が風力を促進。EUグリーン化は中期的に加速

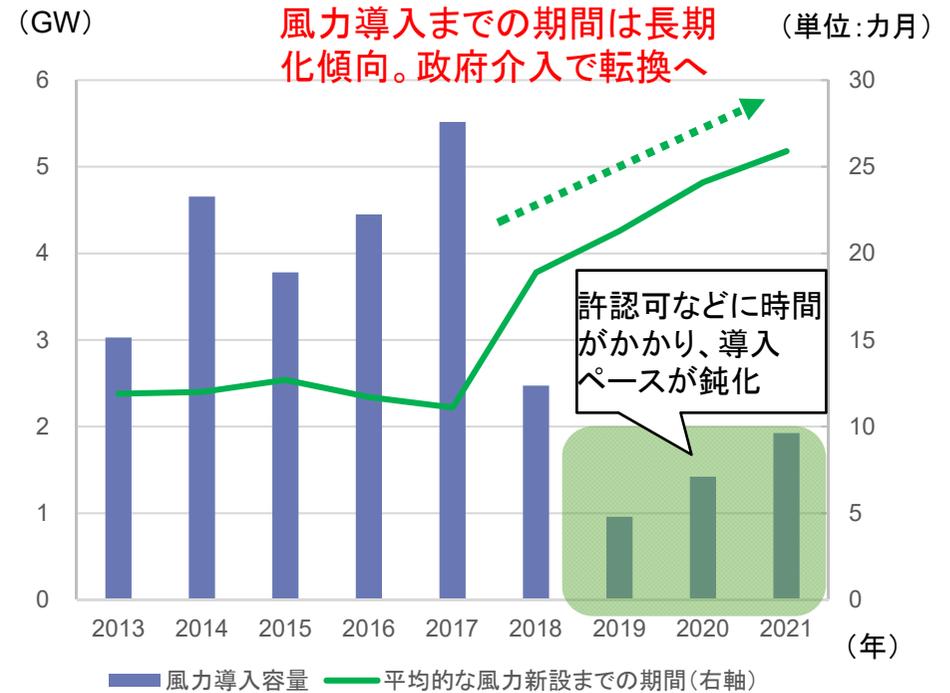
- ウクライナ侵攻を受け、石炭依存度が高まり、短期的にEUのグリーン化後退は不可避
- 一方、中期的には、省エネ・風力を中心に、グリーン化が加速すると見込まれる
  - 価格高騰に伴う省エネの一部は、省エネ機器の継続利用・ライフスタイル変更で、中期的に残る公算が大きい
  - 近年導入ペースが落ちていた風力は、国主導の認可手続き簡素化などにより、加速する見込みに。民間企業では取り組みにくい水素についても、国の関与により、導入にむけて進捗する可能性が高い

## ドイツ:2022年上期における一次エネルギー消費



(出所)AGEBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## ドイツ:風力新設までの期間・導入容量



(出所) Fachagentur Windenergie an Landより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

旬なテーマを動画でお届け。YouTube®動画「MHRT Eyes」配信中！

エコノミスト・コンサルタントによる速報性の高い分析を、5分程度の動画でクイックかつ分かりやすく解説

# MHRT Eyes

複雑さ、変化の激しさを増す経済・金融動向…旬なマクロ情報を、いち早く動画でお届け  
 多数のエコノミストが国内外の注目トピックスを網羅  
 YouTube動画で手軽に素早くインプット

食料・エネルギー価格上昇の影響は、低所得層ほど負担が大きい

食料・エネルギー価格上昇に伴う5年連続増の食料価格上昇(2022年)

消費税込	2022年の年間食料増価率(%)	収入に対する負担率(%)	食料増価率の増減(%)			
300万円未満	22.840	18.899	42.338	38.7	40.8	+17.2
300~400万円	26.147	21.261	47.206	29.4	30.9	+11.4
400~500万円	26.484	23.121	51.805	24.9	26.1	+11.2
500~600万円	26.184	24.004	53.186	20.9	21.9	+11.0
600~700万円	31.305	24.261	55.566	18.7	18.8	+0.9
700~800万円	32.205	24.467	56.672	16.7	17.4	+0.7
800~900万円	32.205	26.147	58.272	13.2	16.0	+0.7
900~1,000万円	35.928	26.348	62.535	14.5	15.2	+0.7
1,000万円以上	40.890	27.261	67.226	11.0	11.8	+0.8
全世帯平均	30.135	23.517	53.632	18.7	18.8	+0.9

日本のGHG多排出産業は、電力・運輸・鉄鋼・化学

日本の部門別CO2排出量(2019年)

- 発電・熱供給: 39%
- 運輸業: 18%
- 鉄鋼業: 12%
- 化学工業: 8%
- その他産業: 6%
- 建物のエネルギー消費: 6%
- その他: 1%

太陽光・風力等の再生エネルギー、排出削減の取り組み、LNG燃料船、EV

コンテンツ拡大中！>>>>  
 ご視聴・チャンネル登録お待ちしております！

**みずほリサーチ&テクノロジーズ**  
 公式YouTube®にて配信中  
 (「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です)



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/eyes/index.html>

(QRコードはデンソーウェーブの登録商標です)

**エコノミスト・研究員**  
 30名以上で幅広い分野を網羅



PCの方は

<https://www.mizuho-rt.co.jp/solution/analysis/economist/index.html>

**調査レポート (無料)**  
 経済・金融動向を解説



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/report/research/index.html>

**メールマガジン (登録無料)**  
 レポート・動画配信をいち早くお知らせ！



ご登録はQRコード®をスキャンして頂くか、ブラウザから下記URLを入力してください。  
<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/mailmagazine/research/index.html>

お問い合わせ：  
 みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社  
 調査部 メールマガジン事務局  
 <03-6808-9022>  
 <chousa-mag@mizuho-rt.co.jp>

〔本資料に関する問い合わせ先〕

みずほリサーチ&テクノロジーズ 調査本部

調査部アジア調査チーム次長	小林 公司
調査部付みずほ銀行産業調査部欧州調査チーム参事役	山本 武人
調査部経済調査チーム上席主任エコノミスト	江頭 勇太
調査部経済調査チームエコノミスト	川畑 大地
調査部総括・市場調査チーム上席主任エコノミスト	井上 淳

TEL : 080-1069-4550

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。